

平成21年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	4
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	5
(5) 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
- 1 東京理科大学	
(1) 教育・研究	7
大学院の整備	
葛飾キャンパス移転学科・専攻の決定	
国際化の推進	
連携協力に関する協定の締結	
総合研究機構の体制強化	
教員免許講習の実施	
学生証・教職員証の IC カード化	
専門職大学院における認証評価の受審	
副学長制度の導入	
(2) 入試・広報	10
「東京理科大学フェア in 大阪」の開催	
「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催	
「こどもの理科大学」の開催	
(3) 採択プログラム等	10
学生支援推進プログラム	
大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム	
共同利用・共同研究拠点	
女子中高生の理系進路選択支援事業	
(4) 施設整備	11
神楽坂キャンパス再構築事業	
葛飾キャンパスの整備	
薬学部事前実習棟の建設	
太子研修センターの開所	
- 2 山口東京理科大学	
(1) 教育・研究	13
学部・学科の再編	
高等学校との教育連携協定の締結	
技術士補資格登録制度の創設	
無線技術士資格認定校の受審	
(2) 入学試験会場の増設	13
(3) 採択プログラム等	14
大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム	
就職支援推進プログラム	
知的クラスター創成事業	
- 3 諏訪東京理科大学	
(1) 教育・研究	14
学科名称の変更	
大学院（修士課程）社会人特別選抜の充実	
戦略的大学連携支援事業の推進	
環境プランナー資格の認定研修機関の登録	
(2) 地域連携強化	15
- 4 管理・運営	
(1) S & P 社の格付け取得	15
(2) リスクマネジメント体制の強化	15
III. 財務の概要	
(1) 平成 21 年度決算の概要	16
(2) 経年比較	20
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	24
(2) 入試状況	27
(3) 学位授与状況	27
(4) 進路状況	28

現在、我が国は「科学技術創造立国」の実現により国の発展と国際貢献の達成を目指しております。理学すなわち今日でいう「基礎科学」が、工学を筆頭とする応用諸科学及び技術の発展とそれに基づく 21 世紀の知識基盤社会の淵源であることを思えば、「理学の普及」という本学の建学の理念は、21 世紀において一層その重要性を増しているといえます。

このことを踏まえ本学では、教育研究理念として「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を掲げています。すなわち、理学と工学の両分野をもつ理工系総合大学として、自然及び生命現象の本質と原理を解明し人類の叡智の増進をめざす「理学の知」と、さまざまな物・技術・システムを構築して人類の活動の充実と高度化に貢献する「工学の知」を協働させ、「自然と人間の調和的かつ永続的な繁栄への貢献」をめざす教育と研究を行います。

この理念に基づき、学部にあっては実力主義の伝統を堅持しつつ、幅広い視野を涵養する教養教育と、理工系総合大学として理学・薬学・工学分野、及び企業等のマネジメントに基礎科学的視点を導入する経営学の基礎教育及び最先端の専門教育を行います。このことにより、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った科学者・技術者及び本学が伝統としてその実績を誇る理数教育者を養成します。

大学院においては、学問の自由を基礎に、理学、薬学、工学の高度な理論及び応用を教授・研究し、それぞれの分野で卓抜した研究拠点を形成します。また、専門職大学院にあっては、技術のイノベーションと知財の教育・研究を行います。同時に、確かな基礎知識に裏付けられた広い視野と柔軟な思考力に加えて、正しい倫理観と豊かな人間性及び国際的視野を備え、独創性に富み開拓者精神旺盛な人材の育成を目指します。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治 14 (1881) 年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24 (1949) 年に新制大学となって今日に至っています。平成 18 (2006) 年には創立 125 周年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、今年度末までに、18 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62 (1987) 年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2 (1990) 年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7 (1995) 年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成 14 (2002) 年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治14年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 4年 5月	財団法人東京物理学校設立
大正 6年 3月	各種学校から専門学校に昇格
昭和24年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和24年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和26年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和33年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和35年 4月	東京理科大学薬学部設置
昭和36年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和37年 4月	東京理科大学工学部設置
昭和40年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和41年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和42年 4月	東京理科大学理工学部設置
昭和47年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和49年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和51年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和53年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和58年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和62年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和62年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和63年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学経営学部設置
平成 7年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成11年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成11年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成14年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成15年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成16年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成18年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
平成21年 4月	山口東京理科大学 基礎工学部を工学部に名称変更

(2) 施設の概要

校地・校舎

東京理科大学

- ・神楽坂キャンパス 【校地:22,151 m² 校舎:85,146 m²】
理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科
総合科学技術経営研究科、理学専攻科
- ・野田キャンパス 【校地:436,897 m² 校舎:131,636 m²】
薬学部、理工学部、基礎工学部（2～4年次）
薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科
- ・長万部キャンパス 【校地:307,402 m² 校舎:8,683 m²】
基礎工学部（1年次）
- ・久喜キャンパス 【校地:136,070 m² 校舎:13,486 m²】
経営学部、経営学研究科

山口東京理科大学

- 【校地:89,455 m² 校舎:17,517 m²】
工学部、基礎工学研究科

諏訪東京理科大学

- 【校地:56,712 m² 校舎:23,425 m²】
システム工学部、経営情報学部
工学・マネジメント研究科



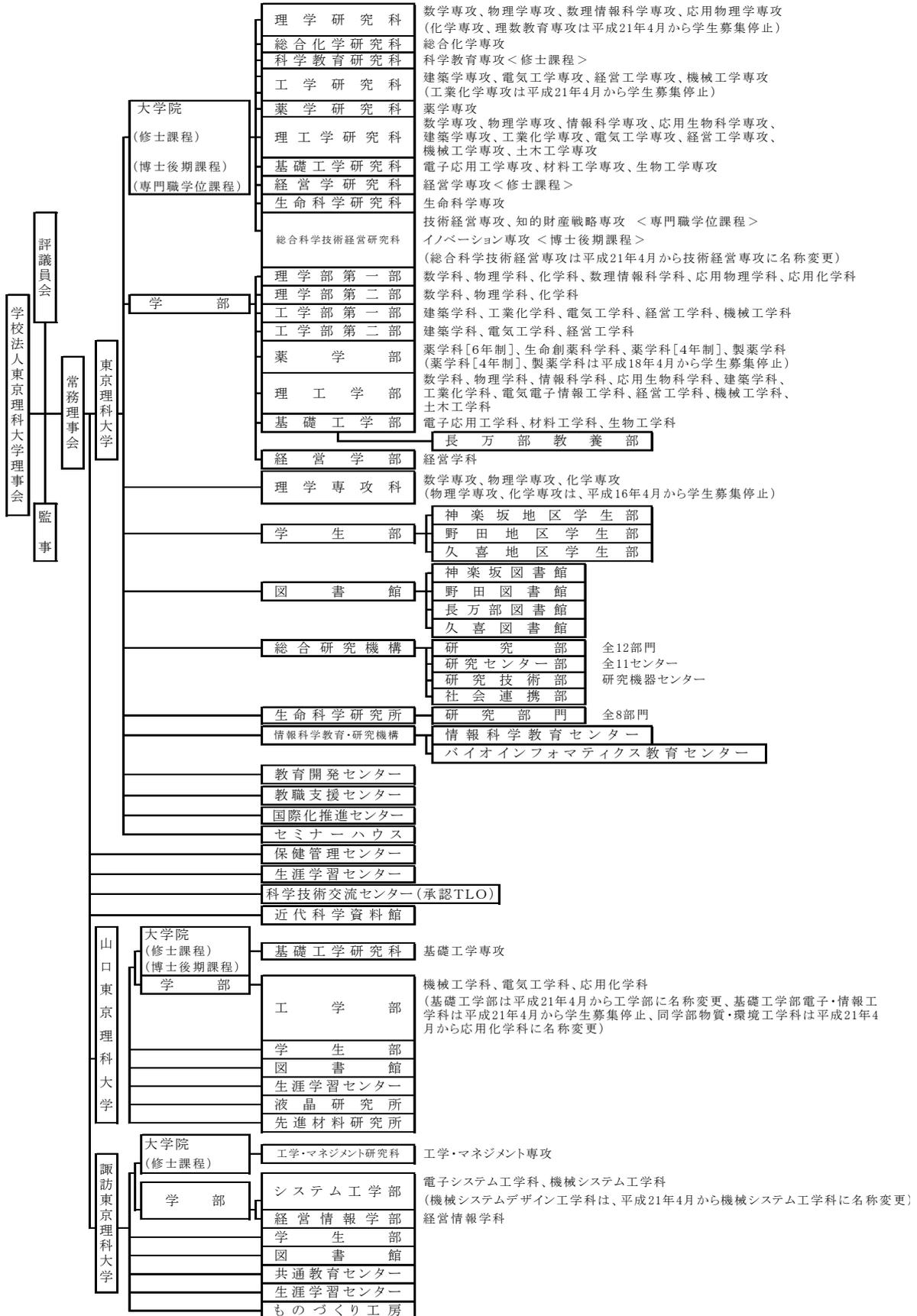
研究用施設

生命科学研究所、火災科学研究センター、赤外自由電子レーザー研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センター、キラルマテリアル研究センター、界面科学研究センター、がん医療基盤科学技術研究センター等

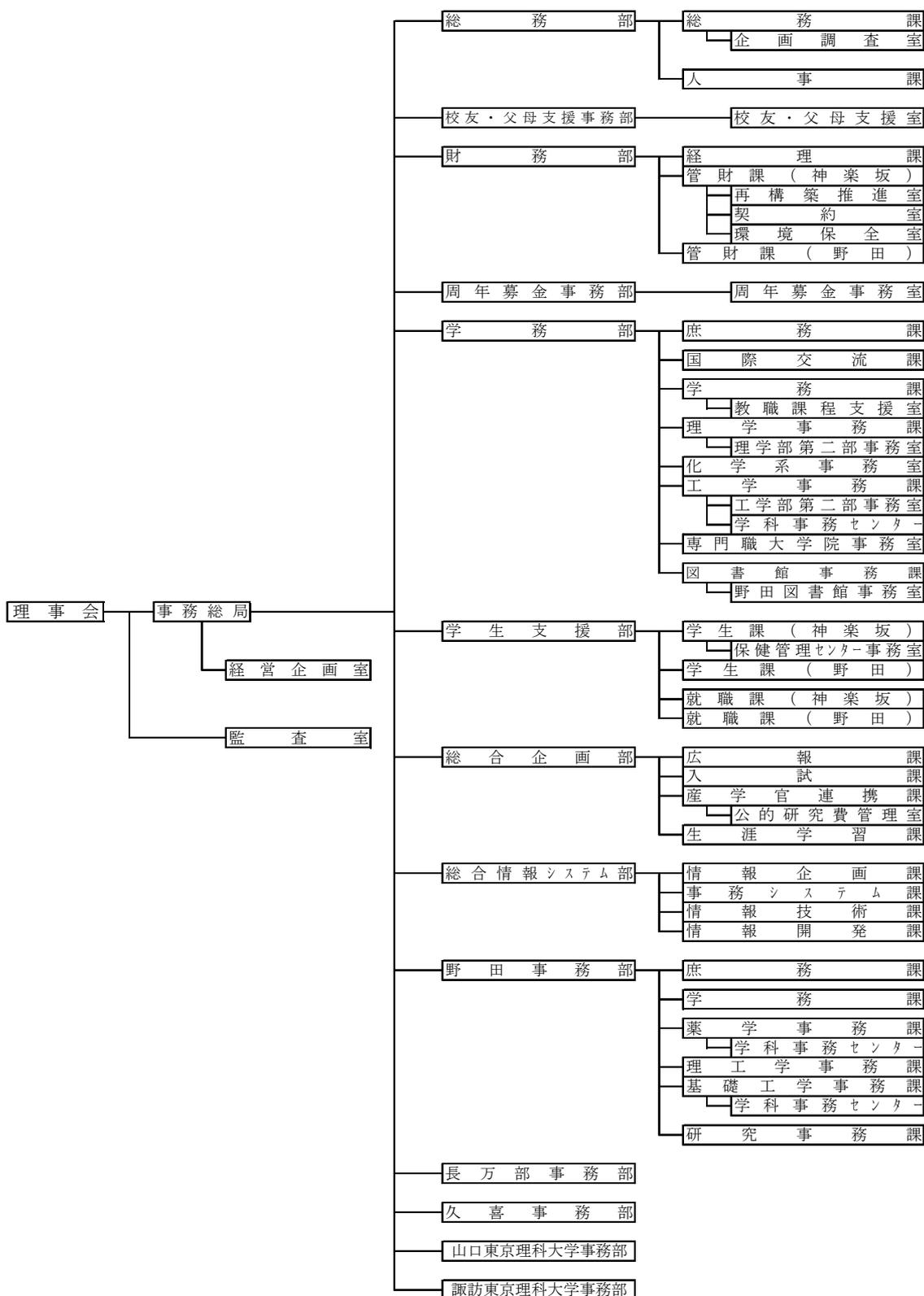
研修・保養施設等

館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、大子研修センター（茨城県大子町）、学生研修センター（千葉県野田市）、セミナーハウス（千葉県野田市）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、東伊豆研修保養所（静岡県東伊豆町）

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (平成22年3月31日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成 22 年 3 月 31 日現在)



(5) 役員・教職員の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

【役員】

理事長	塚本 桓世
常務理事	渡辺 恒夫 澤 芳昭 村田 雄司
理事	池北 雅彦 直井 英雄 幡野 純 吉本 成香 大島 広行 大矢 雅則 片岡 寛 佐藤 毅 高柳 英明 藤嶋 昭 中根 滋 森野 義男
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員 72名

【専任教職員数】

教員 818名

職員 487名

II. 事業の概要

平成 21 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

II-1 東京理科大学

(1) 教育・研究

① 大学院の整備

i) 総合化学研究科の設置

「理学の知」と「工学の知」の融合により、イノベーションをもたらす物質創成に貢献する幅広い教育を可能にするため、理学研究科化学専攻と工学研究科工業化学専攻を発展的に改組・融合し、純粋化学・応用化学・化学工学の広い研究分野を横断的にカバーする「総合化学研究科」を平成 21 年 4 月に設置しました。

ii) 科学教育研究科の設置

理学研究科 理数教育専攻を発展的に改組し、従来の「優れた中高理数教員の育成」という人材育成目標に加え、社会の広い分野で科学知識等の啓発・普及を行う人材を育成することを目的とした「科学教育研究科」を平成 21 年 4 月に設置しました。

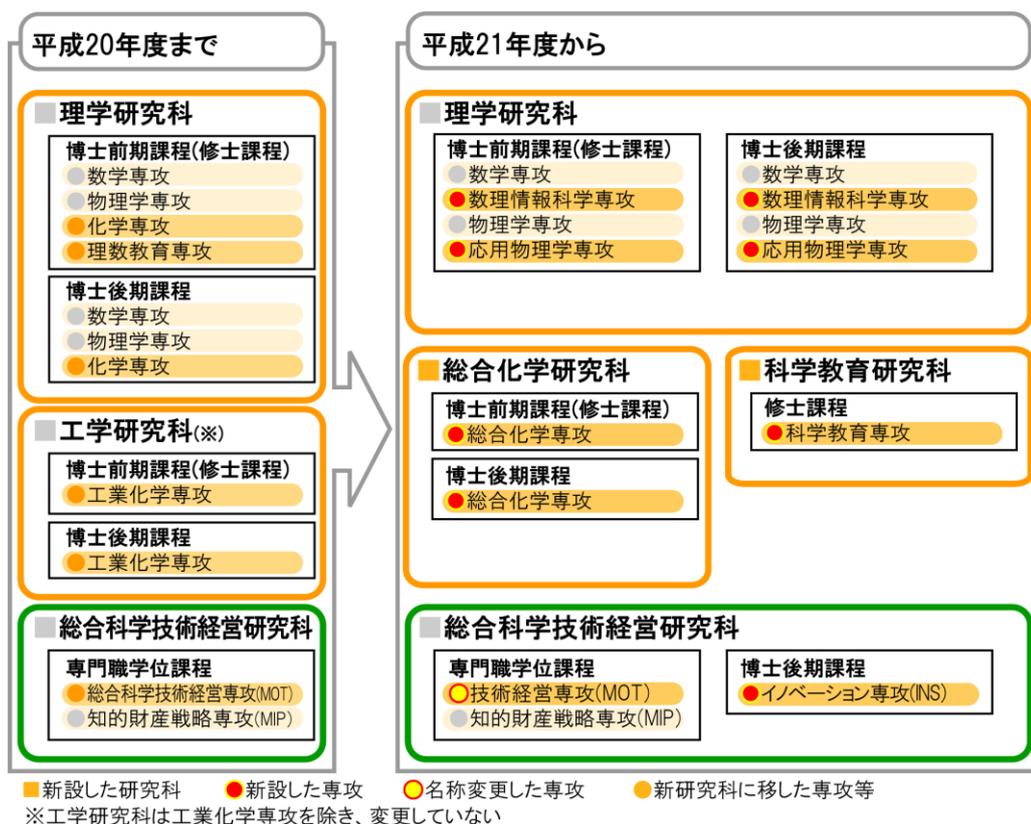
iii) 理学研究科 数理情報科学専攻及び応用物理学専攻の増設

基礎となる学科と専攻との連続性を明確にし、大学院における教育と研究の個性化を推進・発展させるため、数学専攻から数理情報科学専攻を、物理学専攻から応用物理学専攻をそれぞれ分離独立させ、平成 21 年 4 月に設置しました。

iv) 総合科学技術経営研究科 博士後期課程の設置及び総合科学技術経営専攻の名称変更

平成 16 年に開設した総合科学技術経営専攻 (MOT) 及び平成 17 年に開設した知的財産戦略専攻 (MIP) において、同専攻修了生を含む学内外より博士課程設置のニーズが高まったため、総合科学技術経営研究科内に博士後期課程のみの「イノベーション専攻」を平成 21 年 4 月に設置しました。また、総合科学技術経営専攻においては、修了生に授与される学位である「技術経営修士(専門職)」に対応する専攻名称への変更により、社会的な理解の向上を図るため、平成 21 年 4 月に「技術経営専攻」へ名称を変更しました。

II 事業の概要



② 葛飾キャンパス移転学科・専攻の決定

平成 25 年 4 月に開設を予定している葛飾キャンパス（葛飾区新宿）に移転する学科・専攻について、葛飾キャンパス構築推進会議にて検討した結果を受けて、次のとおり決定しました。

学部	学科	研究科	専攻
理学部第一部	応用物理学科	理学研究科	応用物理学専攻
工学部第一部	建築学科	工学研究科	建築学専攻
	電気工学科		電気工学専攻
	機械工学科		機械工学専攻
基礎工学部	電子応用工学科	基礎工学研究科	電子応用工学専攻
	材料工学科		材料工学専攻
	生物工学科		生物工学専攻
工学部第二部	建築学科		
	電気工学科		

③ 国際化の推進

i) 学術交流協定校の拡充

鄭州大学（中国）、西安交通大学（中国）ミラノ工科大学ビジネススクール（イタリア）の3大学と新たに学術交流協定を締結し、協定締結機関は累計43大学2機関1コンソーシアムとなりました。

ii) ダブルディグリー制度の導入

バンドン工科大学（インドネシア）との間で、本学初となる大学院修士課程ダブルディグリープログラムに関する協定を締結しました。

④ 連携協力に関する協定の締結

次世代の医療科学技術創出や人材養成のため、「医・理工・薬」の連携により、教育・研究活動全般における交流・連携を推進し、教育・研究水準の更なる強化を図ることを目的として、日本医科大学と連携協力に関する協定を締結しました。

⑤ 総合研究機構の体制強化

平成 21 年度の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)」として、「がん医療基盤科学技術創出拠点の形成」が採択されたことを受け、総合研究機構研究センター部に「がん医療基盤科学技術研究センター」を設置しました。また、研究体制の一層の強化を目的に、総合研究機構研究部に「トランスレーショナルリサーチ部門」、「先端デバイス研究部門」を設置しました。併せて、社会連携部に「低浸襲性乳がん治療 DDS 開発プロジェクト」を発足させました。

⑥ 教員免許講習の実施

教員免許更新制の導入に伴い、必修領域 1 講習、選択領域 14 講習（数学・理科分野）の計 15 講習の教員免許状更新講習を開催し、延べ 415 名の現職教員の方々が参加されました。現在の中学校・高等学校を取り巻く様々な課題について、講義、グループディスカッション等により、情報交換や課題の共有等が行われたほか、実験、演習を交えながら教員同士が交流できる内容の講習を実施しました。

⑦ 学生証・教職員証の IC カード化

久喜キャンパスにおいて、授業の出欠管理、証明書自動発行機システム、図書館システムとの連動を図るため、IC カード化された学生証・教職員証を試行的に導入しました。他キャンパス(神楽坂・野田・長万部)については平成 23 年度から導入の予定です。

⑧ 専門職大学院における認証評価の受審

専門職大学院 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻（MIP 専攻）は、法令の定めに基づき自己点検・評価を行い、外部評価委員会による評価を受審し「アジア諸国における唯一ともいえるべき知財プロフェッショナル教育のリーディング的役割を担う先導的モデル」として高く評価されました。

⑨ 副学長制度の導入

本学では学長の職務を補佐するために、「学長補佐」を置いていましたが、学校教育法上の表記及び他大学の現状等に鑑み、これを廃止して平成 21 年 4 月より「副学長」制度を導入しました。

II 事業の概要

(2) 入試・広報

① 「東京理科大学フェア in 大阪」の開催

本学をより身近な存在として意識してもらえるよう大学（入試）説明会や高校の先生方を対象とした説明会のほか、科学の楽しさを実際にも感じてもらえる実験体験ブースを設けた大学フェアを大阪にて開催しました。

② 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催

受験生には本学の学びのフィールドを、小中学生や一般の方には科学の身近さ・面白さを十分に知ってもらうことを目的として、立命館大学と共同で、科学実験、トークセッション、大学説明会等からなるサイエンスフェスタを開催しました。

③ 「こどもの理科大学」の開催

キャンパス開設予定地である葛飾区と共同で、小中学生に科学の楽しさを実際に体感してもらうことを目的とした科学体験教室・講演会「こどもの理科大学」を開催し、1,200名を超える参加がありました。

(3) 採択プログラム等

① 学生支援推進プログラム

初代学長の本多光太郎博士が、昭和24年に新制大学として本学が発足した時にスローガンとして掲げた「今が大切」の精神を生かした進路支援プログラム「今が大切 就職支援活動を中心とした創造的な人材育成プログラム」が、「大学教育・学生支援推進事業(文部科学省)」学生支援推進プログラムに採択されました。

② 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

本学を代表校として、薬学部を設置する9大学で申請した「大学連携による6年制薬学教育を事例とした標準的な基盤教育プログラムの開発」が、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)」に採択されました。

③ 共同利用・共同研究拠点

学術研究の更なる発展のため、国公私を問わず高いポテンシャルを有する研究施設を文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」に、総合研究機構火災科学研究センターが「火災安全科学研究拠点」として選定されました。また、同センターは、共同利用・共同研究拠点認定機関を対象とした「先端学術研究人材養成事業(日本学術振興会)」にも併せて採択されました。

④ 女子中高生の理系進路選択支援事業

科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生等と女子中高生の交流の場の提供や実験教室、出前授業の実施等、女子中高生の理系進路選択を支援する取り組み「女子中高生の理系進路選択支援事業(独立行政法人科学技術振興機構)」に、本学の「科学のマドンナプロジェクト」が採択されました。

(4) 施設整備

① 神楽坂キャンパス再構築事業

i) 既存校舎の改修

神楽坂キャンパスに計画している新 2 号館の建設については、本学が希望する床面積を実現するため行政や地元との協議を行ってきましたが、新たな条件も加わり協議の一層の長期化が予想されることから、既存校舎（2・3・7・9 号館）を再使用することとし、耐震補強及び改修を行いました。



【1・7・9 号館外観】



【2 号館 階段教室】



【3 号館 学生ホール】

	2 号館	3 号館	7 号館	9 号館
11 階	—	—	—	総務課、企画調査室
10 階	—	—	—	理事室
9 階	—	—	数学科 研究室	庶務課、学長室、局長室
8 階	—	経営工学科 研究室	数学科 研究室	人事課、経営企画室、監査室等
7 階	—	経営工学科 研究室	数学科 研究室	会議室
6 階	—	経営工学科 研究室	数学科 研究室	経理課、募金事業事務室
5 階	部室	教室、経営工学科 研究室	数学科ゼミ室	管財課、校友・父母支援室等
4 階	教室	教室	火災研 研究室	学務課、教員室
3 階	教室	教室	ゼミ室	理学事務課、第二部事務室
2 階	教室	教室	生協	学生課
1 階	階段教室	ピロティ	生協	就職課
地下	階段教室	部室・防音室	数学科図書室	機械室など

ii) 大学会館

125 周年記念事業募金により建設を計画していた大学会館については、行政協議等の難航により着工が遅れておりましたが、平成 23 年 3 月の竣工を目指し、平成 21 年 11 月に建築工事を開始しました。



【大学会館】

7 階	理窓会関連施設
6 階	理窓会・こうよう会関連施設
5 階	大学院関連施設
4 階	大学院関連施設
3 階	住宅
2 階	店舗
1 階	店舗
地下	店舗・駐車場

【館内施設】

II 事業の概要

② 葛飾キャンパスの整備

神楽坂キャンパスの狭隘問題の解消は本学の長年の懸案でしたが、その解決に向け神楽坂・野田両キャンパスの中間に位置する葛飾区新宿に学園パーク型のキャンパスを開設することとし、平成23年の建築工事開始に向け盛土工事を着工しました。



【葛飾キャンパスイメージ図】



【図書館内観】

③ 薬学部事前実習棟の建設

薬学部薬学科(6年制)の学生が、病院や薬局等での実務実習を体験する前に事前実習を円滑に実施すること等を目的として、製剤実習室、無菌調剤実習室、病棟実習室等を備えた薬学部事前実習棟(16号館)を建設しました。

④ 大子研修センターの開所

新入生オリエンテーション、クラブ・ゼミ等の合宿、体育の集中講義等において幅広く活用可能な郊外型研修施設として、茨城県大子町から無償で借り受けた高校跡地及び施設を改修し、体育館(大・小)、弓道場、テニスコート、研修室、物理・生物・化学の各実験室のほか、156名が宿泊可能な宿泊棟を完備した大子研修センターを開所しました。



【エントランス】



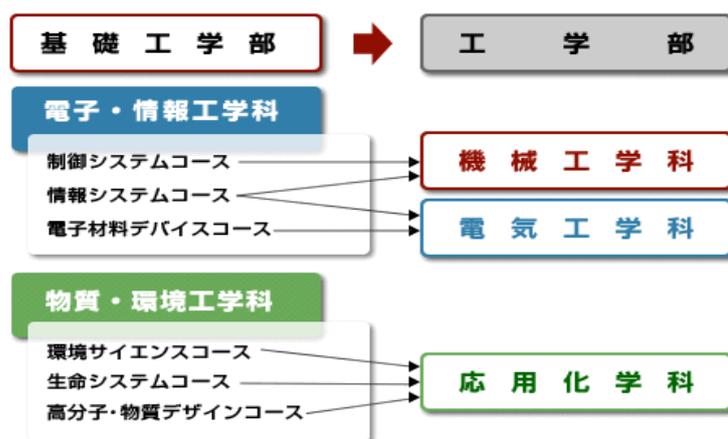
【受付ロビー】

II-2 山口東京理科大学

(1) 教育・研究

① 学部・学科の再編

地域に密着した実学重視の教育研究を展開し、地域産業界が求める人材を育成するために、これまでの基礎工学部（電子・情報工学科、物質・環境工学科）を発展的に改組し、平成 21 年 4 月に工学部（機械工学科、電気工学科、応用化学科）を設置しました。



② 高等学校との教育連携協定の締結

地域の発展に貢献する技術者の育成を目的とした高等学校との連携教育協定を、既に協定を締結している石見智翠館高等学校、野田学園高等学校、佐賀学園高等学校の 3 校に続き、宇部鴻城高等学校（山口県）との間で締結しました。

③ 技術士補資格登録制度の創設

東京理科大学理窓技術士会の協力により、全国の大学で初めて、「技術士補」の国家資格を卒業と同時に取得できるシステムを整備しました。

④ 無線技術士資格認定校の受審

本学の電気工学科が、中国・四国地区私立大学で初めてとなる「第一級陸上無線技術士」の国家試験一部科目免除校として、また「第一級陸上特殊無線技士」及び「第三級海上特殊無線技士」の国家資格免許が与えられる大学として総務省から認定を受けました。

(2) 入学試験会場の増設

受験生の利便性向上と更なる志願者の確保に向けて、従来の東京・名古屋・岡山・広島・山口・博多・大分・鹿児島に加え、周南・北九州会場を増設し、計 10 会場で平成 22 年度入学試験を実施しました。

II 事業の概要

(3) 採択プログラム等

① 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

本学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学が「個性的小規模大学連携による地域活性型 e-quality 仮想的大学の創生」をテーマとして、地域課題解決につながる教育研究と人材育成について連携を行う取り組みが、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)」に採択されました。

② 就職支援推進プログラム

初年次からの一貫したキャリア教育と、地域社会と連携した就職支援ネットワークにより、学生個々の職業観に応じた就職支援を行う「地域連携に基づいたキーパーソンリーダー育成事業の構築」が、「大学教育・学生支援推進事業(文部科学省)」就職支援推進プログラムに採択されました。

③ 知的クラスター創成事業

本学、山口大学、水産大学校を中核的な研究拠点として、関係企業との連携の下、環境低負荷・高付加価値型部材における効率性の高い製品や応用製品への実用化を目指す「やまぐちグリーン部材クラスター」が、文部科学省「知的クラスター創生事業(グローバル拠点育成型)」に採択されました。

II-3 諏訪東京理科大学

(1) 教育・研究

① 学科名称の変更

システム工学部機械システムデザイン工学科について、「人と機械、人と環境の関わり(システム)」を重視する方針をより鮮明にアピールするため、平成21年4月に「機械システム工学科」に名称を変更しました。

② 大学院(修士課程)社会人特別選抜の充実

平成20年度より、工学・マネジメント研究科に社会人を対象としたカリキュラムを用意し、併せて社会人特別選抜制度を設けました。本年度は地元自治体・企業等に対し同制度を周知した結果、地元自治体から社会人学生が入学しました。

③ 戦略的大学連携支援事業の推進

信州大学が代表となり長野県8大学が共同申請した、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」の採択を受け、大学間的高速通信ネットワークを整備、構築しました。本年度は遠隔講義システムの受信側のイメージや、発信側の留意すべきことを理解するため「K³茶論(K³は高等教育交流[Koutou Kyouiku Kouryu]の略)」を月1回実施しました。

④ 環境プランナー資格の認定研修機関の登録

本学の環境関連科目を受講することにより「環境プランナー」の資格が得られるよう、環境プランニング学会から研修機関として認定を受けました。

(2) 地域連携強化

本学、茅野市及び茅野商工会議所の三者で、地元地域産業の振興、地域人材の育成及び生涯学習等について相互に連携・協力支援の強化のため包括協定を締結しました。これを受け、企業技術者を対象とした「金曜セミナー」を、本学教員を主な講師として実施しました。また、JR 茅野駅ビルに「茅野・産業振興プラザ」を開設し、本学のサテライト教室として地域コンソーシアム推進協議会事業の各種講座や、大学院の講義の一部を行いました。

Ⅱ-4 管理・運営

(1) S & P 社の格付け取得

米国の大手格付け機関 S & P (スタンダード&プアーズ)社から、長期発行体格付けで「AA-」、アウトルック「安定的」との評価を7年連続で得ました。

(2) リスクマネジメント体制の強化

リスク発生の予防・回避及びその被害軽減・復旧を迅速に行うため、リスク管理基本規程を制定し、リスク管理担当の理事及び副学長を選任しました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成 21 年度決算の概要

① 資金収支計算

平成 21 年度資金収入は、平成 21 年度予算比（以下「予算比」という。）77 億 1,821 万円減の 383 億 4,051 万円であり、これに前年度繰越支払資金 378 億 8,523 万円を加えた収入の部合計は、予算比 77 億 1,821 万円減の 762 億 2,574 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 77 億 1,821 万円減の 417 億 4,637 万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比 4,390 万円減の 344 億 7,937 万円となり、支出の部合計は、762 億 2,574 万円です。

表 1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,433,850,000	26,081,007,800	352,842,200
手数料収入	1,614,424,000	1,705,116,407	△ 90,692,407
寄付金収入	484,000,000	359,324,908	124,675,092
補助金収入	4,745,172,000	4,074,475,287	670,696,713
資産運用収入	371,357,000	435,506,030	△ 64,149,030
資産売却収入	1,500,000,000	2,000,000,000	△ 500,000,000
事業収入	1,385,963,000	1,408,174,364	△ 22,211,364
雑収入	912,150,000	988,080,839	△ 75,930,839
前受金収入	17,569,159,000	17,574,018,117	△ 4,859,117
その他の収入	8,994,498,000	1,798,874,093	7,195,623,907
資金収入調整勘定△	17,951,849,000	△ 18,084,067,111	132,218,111
前年度繰越支払資金	37,885,226,637	37,885,226,637	
収入の部合計	83,943,950,637	76,225,737,371	7,718,213,266
人件費支出	16,620,534,000	16,600,234,472	20,299,528
教育研究経費支出	9,931,726,000	9,068,111,399	863,614,601
管理経費支出	2,249,371,000	2,265,291,412	△ 15,920,412
借入金等利息支出	409,430,000	352,471,847	56,958,153
借入金等返済支出	1,483,160,000	1,483,160,000	0
施設関係支出	13,496,606,000	6,683,459,758	6,813,146,242
設備関係支出	3,016,450,000	2,284,716,328	731,733,672
資産運用支出	1,394,385,000	2,851,848,872	△ 1,457,463,872
その他の支出	1,992,404,000	1,879,491,364	112,912,636
予備費	(0) 30,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定△	△ 1,473,386,000	△ 1,722,416,060	249,030,060
次年度繰越支払資金	34,523,270,637	34,479,367,979	43,902,658
支出の部合計	83,943,950,637	76,225,737,371	7,718,213,266

② 消費収支計算

平成 21 年度帰属収入合計は、予算比 8 億 7,641 万円減の 353 億 3,050 万円です。これから基本金組入額 61 億 3,986 万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比 1,067 万円増の 291 億 9,064 万円です。

これに対して消費支出は、予算比 8 億 1,420 万円減の 334 億 9,282 万円です。

この結果、平成 21 年度の消費収支差額は 43 億 218 万円の支出超過となり、平成 20 年度から繰り越されてきた消費支出超過額 81 億 8,379 万円を加えると、平成 22 年度への繰越消費支出超過額は 124 億 8,597 万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,433,850,000	26,081,007,800	352,842,200
手 数 料	1,614,424,000	1,705,116,407	△ 90,692,407
寄 付 金	744,000,000	639,507,336	104,492,664
補 助 金	4,745,172,000	4,074,475,287	670,696,713
資 産 運 用 収 入	371,357,000	433,487,243	△ 62,130,243
事 業 収 入	1,385,963,000	1,408,174,364	△ 22,211,364
雑 収 入	912,150,000	988,734,242	△ 76,584,242
帰 属 収 入 合 計	36,206,916,000	35,330,502,679	876,413,321
基 本 金 組 入 額	△ 7,026,942,000	△ 6,139,859,449	△ 887,082,551
消 費 収 入 の 部 合 計	29,179,974,000	29,190,643,230	△ 10,669,230
人 件 費	16,405,654,000	16,512,480,512	△ 106,826,512
教 育 研 究 経 費	14,563,520,000	13,687,332,843	876,187,157
管 理 経 費	2,336,366,000	2,594,526,926	△ 258,160,926
借 入 金 等 利 息	409,430,000	352,471,847	56,958,153
資 産 処 分 差 額	292,057,000	338,534,314	△ 46,477,314
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	7,476,000	△ 7,476,000
予 備 費	(0) 300,000,000		300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	34,307,027,000	33,492,822,442	814,204,558
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	5,127,053,000	4,302,179,212	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,183,791,096	8,183,791,096	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	13,310,844,096	12,485,970,308	

Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表

平成 21 年度末の資産総額は、前年度末比 8 億 5,031 万円増の 1,888 億 7,626 万円です。また、負債総額は、前年度末比 9 億 8,737 万円減の 417 億 2,566 万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比 46 億 8,569 万円増の 1,533 億 363 万円であり、流動資産が前年度末比 38 億 3,538 万円減の 355 億 7,263 万円です。その結果、固定資産構成比率は 81%であり、流動資産構成比率は 19%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比 14 億 8,316 万円減の 181 億 4,094 万円であり、その結果、固定負債は前年度比 15 億 8,306 万円減の 207 億 1,166 万円となり、固定負債構成比率は 11.0%となりました。

また、流動負債は前年度比 5 億 9,569 万円増の 210 億 1,400 万円となり、流動負債構成比率は 11.1%となりました。

基本金の部は、前年度末比 61 億 3,986 万円増の 1,596 億 3,657 万円であり、このほかに未組入額が 199 億 2,764 万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比 43 億 218 万円増の 124 億 8,597 万円となりました。

表 3 貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	153,303,635	148,617,944	4,685,691	
有 形 固 定 資 産	126,837,991	122,325,591	4,512,400	
土 地	46,641,329	46,641,329	0	
建 物	56,286,673	52,920,879	3,365,794	
構 築 物	1,337,245	1,185,512	151,733	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	11,149,299	11,155,199	△	5,900
そ の 他 の 機 器 備 品	361,862	343,124	18,738	
図 書	8,256,412	8,140,701	115,711	
車 輜	12,951	19,005	△	6,054
建 設 仮 勘 定	2,792,220	1,919,842	872,378	
そ の 他 の 固 定 資 産	26,465,644	26,292,353	173,291	
借 地 権	81,096	381,096	△	300,000
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0	
施 設 利 用 権	7,314	8,654	△	1,340
特 許 権	0	229,433	△	229,433
商 標 権	0	5,790	△	5,790
有 価 証 券	10,474,181	10,453,878	20,303	
長 期 貸 付 金	2,134,099	2,035,119	98,980	
保 証 金	353,910	355,315	△	1,405
預 託 金	250	248	2	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	3,011,097	3,011,097	0	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	264,329	264,329	0	
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 預 金	8,500,000	8,500,000	0	
施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	1,523,974	932,000	591,974	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000	100,000	0	
流 動 資 産	35,572,630	39,408,007	△	3,835,377
現 金 預 金	34,479,368	37,885,227	△	3,405,859
未 収 入 金	869,130	797,028	72,102	
有 価 証 券	0	499,987	△	499,987
前 払 費 用	219,529	222,900	△	3,371
仮 払 金	4,603	2,865	1,738	
資 産 の 部 合 計	188,876,265	188,025,951	850,314	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	20,711,662	22,294,722	△	1,583,060
長 期 借 入 金	18,140,940	19,624,100	△	1,483,160
退 職 給 与 引 当 金	2,511,430	2,599,184	△	87,754
環 境 対 策 引 当 金	32,976	18,806	14,170	
長 期 未 払 金	26,316	52,632	△	26,316
流 動 負 債	21,014,003	20,418,309	595,694	
短 期 借 入 金	1,483,160	1,483,160	0	
未 払 金	1,525,832	1,318,684	207,148	
前 受 金	17,574,018	17,214,937	359,081	
預 り 金	430,993	401,528	29,465	
負 債 の 部 合 計	41,725,665	42,713,031	△	987,366
[基本金の部]				
第 1 号 基 本 金	148,928,570	142,788,711	6,139,859	
第 2 号 基 本 金	8,500,000	8,500,000	0	
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,108,000	2,108,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	159,636,570	153,496,711	6,139,859	
[消費収支差額の部]				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	12,485,970	8,183,791	4,302,179	
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 12,485,970	△ 8,183,791	△	4,302,179
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	188,876,265	188,025,951	850,314	

Ⅲ 財務の概要

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表4は、本学の平成17年度から平成21年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表4. 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	25,495	16,016	25,309	16,426	26,040	16,198	26,457	16,179	26,081	16,600
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,517	8,640	1,547	8,334	1,686	8,802	1,703	8,657	1,705	9,068
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	817	1,733	735	1,981	528	1,869	439	1,862	359	2,265
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	3,996	51	4,085	65	3,926	93	4,180	82	4,075	353
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	572	7,963	576	13,003	788	1,483	526	1,483	436	1,483
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	4,542	5,695	1,500	1,492	0	2,403	2,000	14,783	2,000	6,683
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	786	2,324	987	1,805	1,358	1,819	1,283	1,746	1,408	2,285
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	1,041	5,314	1,282	5,137	1,043	1,331	914	12,977	988	2,852
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	6,480	1,973	11,520	2,222	0	2,321	13,800	2,431	0	1,880
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	16,803		17,294		17,407		17,215		17,574	
⑪ その他の収入		3,413		2,753		3,061		10,998		1,799	
⑫ 資金収入調整勘定	⑫ 資金支出調整勘定	△17,949	△1,849	△18,242	△1,809	△18,429	△2,042	△18,208	△1,520	△18,084	△1,722
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	47,513	47,860	49,346	48,656	37,408	34,277	61,307	58,680	38,341	41,747
⑬ 前年度繰越支払資金	⑬ 次年度繰越支払資金	31,784	31,437	31,437	32,127	32,127	35,258	35,258	37,885	37,885	34,479
収入の部合計	支出の部合計	79,297	79,297	80,783	80,783	69,535	69,535	96,565	96,565	76,226	76,226

② 消費収支計算

消費収支計算は、消費収入と消費支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表5は、本学の平成17年度から平成21年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

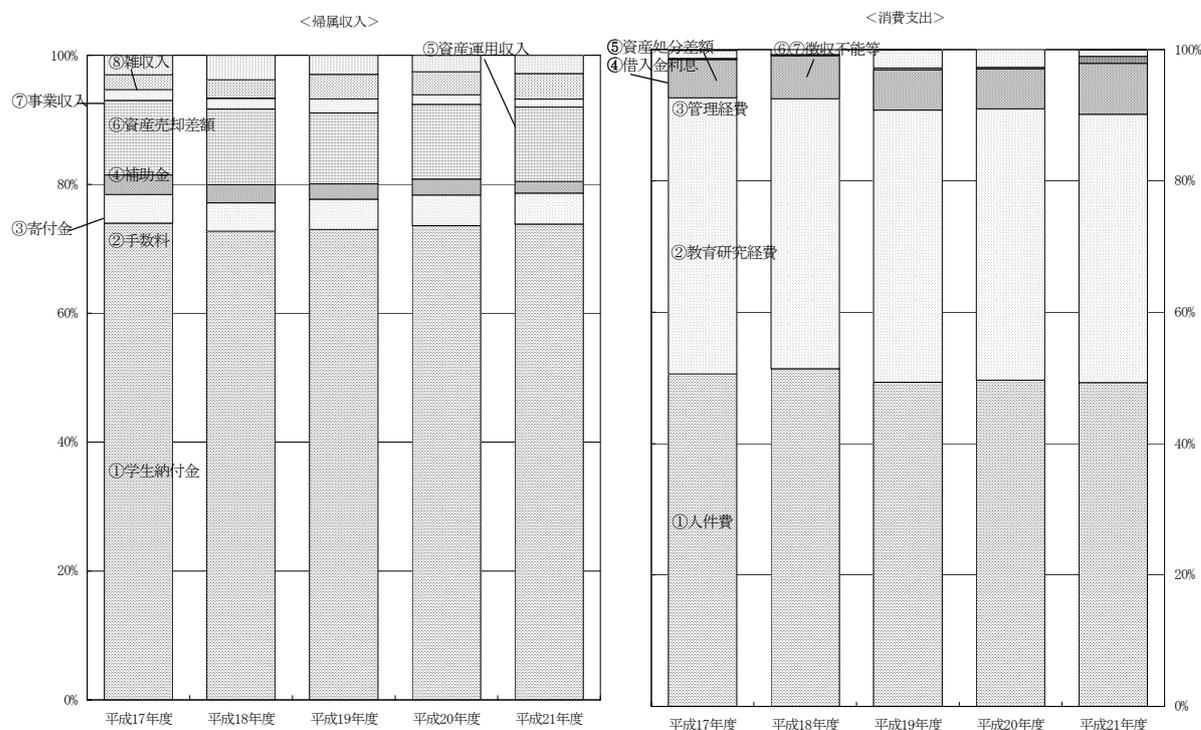
学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

表5 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	25,495	15,855	25,309	16,412	26,040	16,066	26,457	15,989	26,081	16,512
② 手数料	② 教育研究経費	1,517	13,163	1,547	13,109	1,686	13,504	1,703	13,305	1,705	13,687
③ 寄付金	③ 管理経費	1,046	1,829	978	2,090	840	1,995	888	1,959	640	2,595
④ 補助金	④ 借入金等利息	3,996	51	4,085	65	3,925	93	4,180	82	4,075	352
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	570	371	572	236	785	904	522	863	433	339
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	4	46	22	1	0	7	0	1	0	3
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能額	787	0	987	0	1,358	0	1,283	0	1,408	5
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	1,042		1,313		1,047		918		989	
帰属収入合計		34,457		34,813		35,681		35,951		35,331	
基本金組入額		△ 6,504		△ 4,471		△ 416		△ 1,876		△ 6,140	
消費収入の部合計		27,953	31,315	30,342	31,913	35,265	32,569	34,075	32,199	29,191	33,493
消費支出の部合計											
当年度消費収支差額		△ 3,362		△ 1,571		2,696		1,876		△ 4,302	
前年度繰越消費収支差額		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183	
翌年度繰越消費収支差額		△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,486	

表6 消費収支年度別構成比率



Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表7は、本学の平成17年度から平成21年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表7 経年比較(貸借対照表)

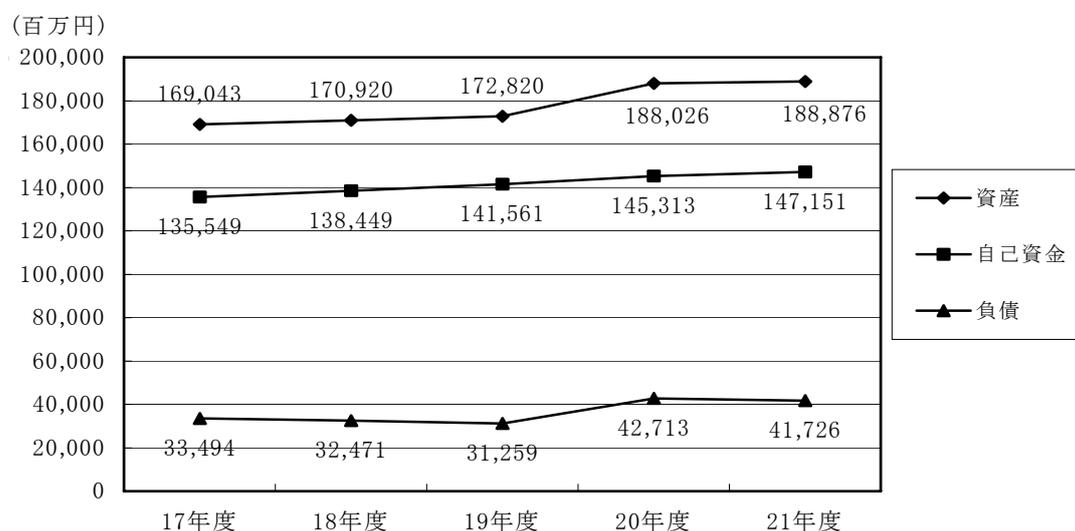
(単位:百万円)

科 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資 産	固 定 資 産	136,036	137,131	136,185	148,618	153,304
	有 形 固 定 資 産	113,281	111,682	110,476	122,326	126,838
	そ の 他 の 固 定 資 産	22,755	25,449	25,709	26,292	26,466
	流 動 資 産	33,007	33,789	36,635	39,408	35,572
	資 産 の 部 合 計	169,043	170,920	172,820	188,026	188,876
負 債	固 定 負 債	13,287	11,744	10,204	22,295	20,712
	流 動 負 債	20,207	20,727	21,055	20,418	21,014
	負 債 の 部 合 計	33,494	32,471	31,259	42,713	41,726
基 本 金 の 部 合 計		146,733	151,204	151,620	153,497	159,637
消 費 収 支 差 額		△ 11,184	△ 12,755	△ 10,059	△ 8,184	△ 12,486

自 己 資 金	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	135,549	138,449	141,561	145,313	147,151

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

表8 資産、負債、自己資金の推移



④ 主な財務比率

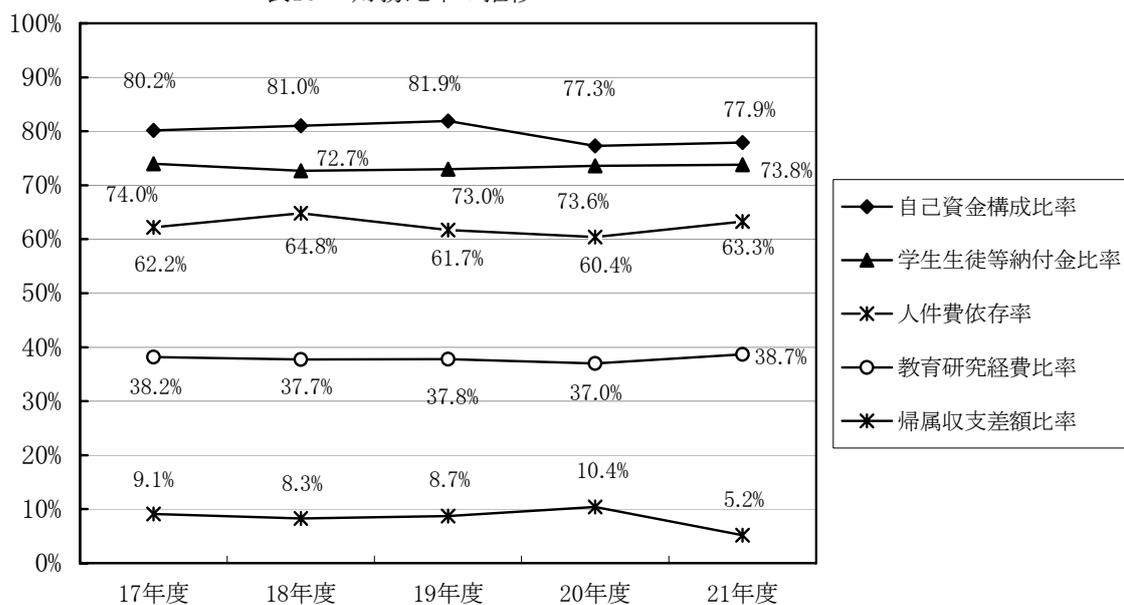
表9・10は、本学における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	62.2%	64.8%	61.7%	60.4%	63.3%
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	38.2%	37.7%	37.8%	37.0%	38.7%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)／帰属収入	9.1%	8.3%	8.7%	10.4%	5.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	74.0%	72.7%	73.0%	73.6%	73.8%
自己資金構成比率	自己資金／総資金	80.2%	81.0%	81.9%	77.3%	77.9%

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表10 財務比率の推移



IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数 (平成 21 年 5 月 1 日現在)

【東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	400	526
	物 理 学 科	100	400	512
	化 学 科	100	400	496
	数理情報科学科	100	400	553
	応用物理学科	100	400	501
	応用化学科	100	400	522
	計	600	2,400	3,110
理学部第二部	数 学 科	120	560	748
	物 理 学 科	120	560	531
	化 学 科	120	560	696
	計	360	1,680	1,975
薬 学 部	薬学科 (4年制)	—	—	5
	製薬学科	—	—	7
	薬学科 (6年制)	80	320	363
	生命創薬科学科	100	400	496
	計	180	720	871
工学部第一部	建 築 学 科	90	340	458
	工業化学科	90	340	414
	電気工学科	90	340	398
	経営工学科	90	340	389
	機械工学科	90	340	418
	計	450	1,700	2,077
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	431
	電気工学科	80	320	398
	経営工学科	80	320	384
	計	240	960	1,213
理 工 学 部	数 学 科	110	440	544
	物 理 学 科	110	440	526
	情報科学科	100	400	536
	応用生物科学科	100	400	489
	建 築 学 科	110	440	570
	工業化学科	110	440	539
	電気電子情報工学科	155	620	716
	経営工学科	110	440	567
	機械工学科	110	440	565
	土木工学科	100	400	531
	計	1,115	4,460	5,583
基礎工学部	電子応用工学科	100	360	446
	材料工学科	100	360	442
	生物工学科	100	360	436
	計	300	1,080	1,324
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,250
	計	240	960	1,250
合 計		3,485	13,960	17,403

(注)薬学部薬学科 (4年制)及び製薬学科は平成18年4月1日付で募集停止

【東京理科大学—大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	45	67	3	9	13
	物理学専攻	30	100	115	5	11	29
	化学専攻	—	90	133	—	8	13
	数理情報科学専攻	15	15	27	3	3	4
	応用物理学専攻	40	40	36	3	3	0
	理数教育専攻	—	15	40	—	—	—
	計	100	305	418	14	34	59
総合化学研究科	総合化学専攻	130	130	187	10	10	11
	計	130	130	187	10	10	11
科学教育研究科	科学教育専攻	40	40	46	—	—	—
	計	40	40	46	—	—	—
薬学研究科	薬学専攻	50	100	218	6	18	22
	計	50	100	218	6	18	22
工学研究科	建築学専攻	40	80	82	3	9	3
	工業化学専攻	—	40	49	—	6	5
	電気工学専攻	60	120	154	3	9	11
	経営工学専攻	30	60	48	3	9	11
	機械工学専攻	40	80	104	3	9	3
	計	170	380	437	12	42	33
理工学研究科	数学専攻	10	20	17	3	9	2
	物理学専攻	30	60	54	3	9	6
	情報科学専攻	40	80	92	4	12	8
	応用生物科学専攻	60	120	104	4	12	16
	建築学専攻	60	120	131	3	9	8
	工業化学専攻	80	160	148	3	9	21
	電気工学専攻	60	120	159	3	9	4
	経営工学専攻	30	60	67	3	9	4
	機械工学専攻	50	100	97	3	9	1
	土木工学専攻	30	60	49	3	9	6
	計	450	900	918	32	96	76
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	107	6	18	4
	材料工学専攻	40	80	108	6	18	4
	生物工学専攻	50	100	118	6	18	33
	計	140	280	333	18	54	41
経営学研究科	経営学専攻	20	40	17	—	—	—
	計	20	40	17	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	22	5	15	8
	計	15	30	22	5	15	8
総合科学技術 経営研究科	技術経営専攻	50	100	113	—	—	—
	知的財産戦略専攻	80	160	172	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	5	6
	計	130	260	285	5	5	6
合計		1,245	2,465	2,881	102	274	256

(注) ・理学研究科化学専攻、理数教育専攻及び工学研究科工業化学専攻は平成21年4月1日付で募集停止

・総合科学技術経営研究科総合科学技術経営専攻は平成21年4月1日付で技術経営専攻に名称変更

IV 参考データ

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	20
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	20

(注) 物理学専攻及び化学専攻は平成16年4月1日付で募集停止

【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	—	360	183
	物質・環境工学科	—	240	123
	計	0	600	306
工学部	機械工学科	60	60	33
	電気工学科	60	60	39
	応用化学科	80	80	53
	計	200	200	125
合計		200	800	431

(注) 平成21年4月1日付で、基礎工学部は工学部に名称変更、
電子・情報工学科は学生募集停止、物質・環境工学科は応用化学科に名称変更

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	34	3	9	3
合計		15	30	34	3	9	3

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	319
	機械システム工学科	100	400	279
	計	200	800	598
経営情報学部	経営情報学科	100	400	401
	計	100	400	401
合計		300	1,200	999

(注) 機械システムデザイン工学科は平成21年4月1日付で機械システム工学科に名称変更

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	30
合計		15	30	30

(2) 入試状況 (平成 22 年度入試)

【東京理科大学】									
	A方式			B方式			C方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,311	1,156	330	7,731	1,876	60	823	150
理学部第二部	50	475	292	190	598	302	-	-	-
工学部第一部	55	2,398	718	260	6,215	1,633	45	780	147
工学部第二部	24	213	115	105	359	169	15	73	26
薬学部	25	880	315	101	2,087	550	18	161	53
理工学部	160	5,079	1,677	631	11,318	4,408	111	1,468	363
基礎工学部	36	1,173	328	144	2,127	736	30	325	85
経営学部	48	1,372	543	134	1,406	475	10	127	15
計	488	14,901	5,144	1,895	31,841	10,149	289	3,757	839

【山口東京理科大学】						
	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	147	147	70	69	60
計	70	147	147	70	69	60

【A方式】
大学入試センター
試験を利用した制度

【B方式】
本学独自の入学試験

【C方式】
大学入試センター試験と本学独自の入学
試験を併用した制度

【諏訪東京理科大学】						
	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	110	97	50	75	67
経営情報学部	23	76	76	25	27	25
計	69	186	173	75	102	92

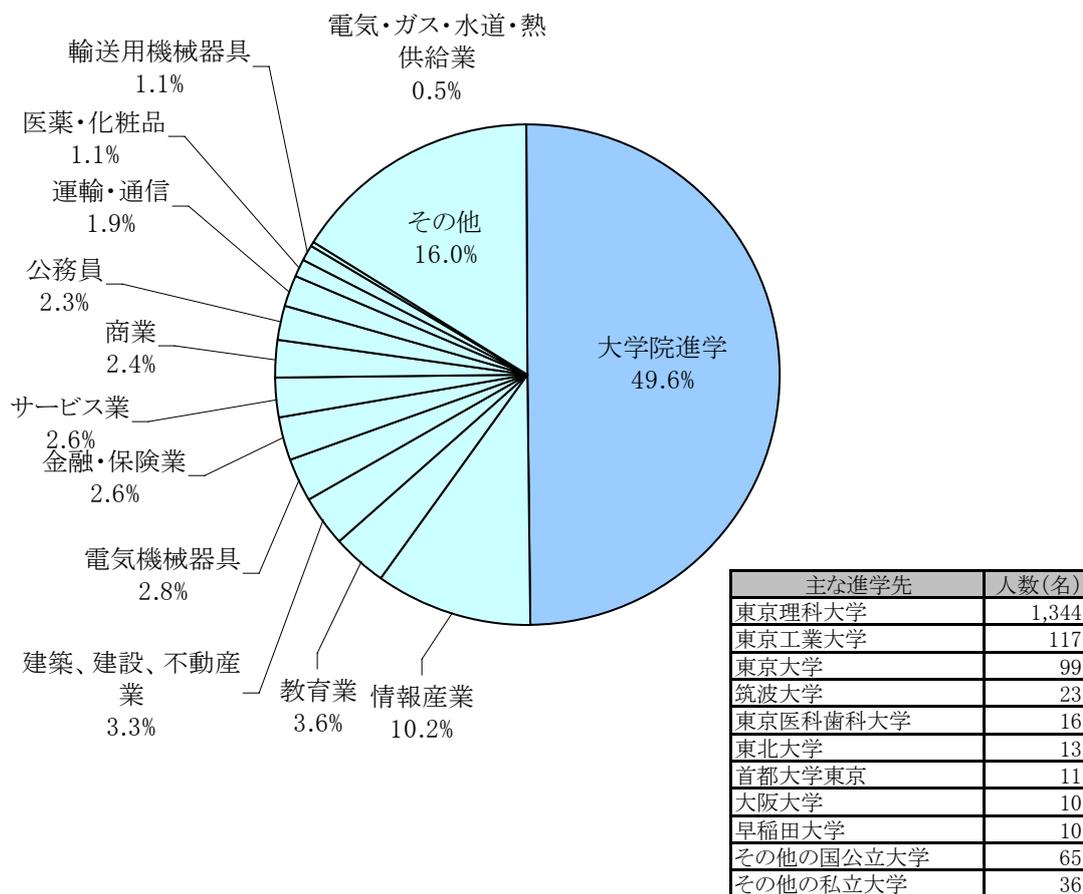
(3) 学位授与状況 (平成 21 年度)

		理科大	山口理大	諏訪理大
大 学	学士	3,513	87	224
	修士	1,315	10	13
大学院	博士 (課程・論文)	88	2	-
	計	4,916	99	237

(4) 進路状況 (平成21年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学

i) 学部生進路状況

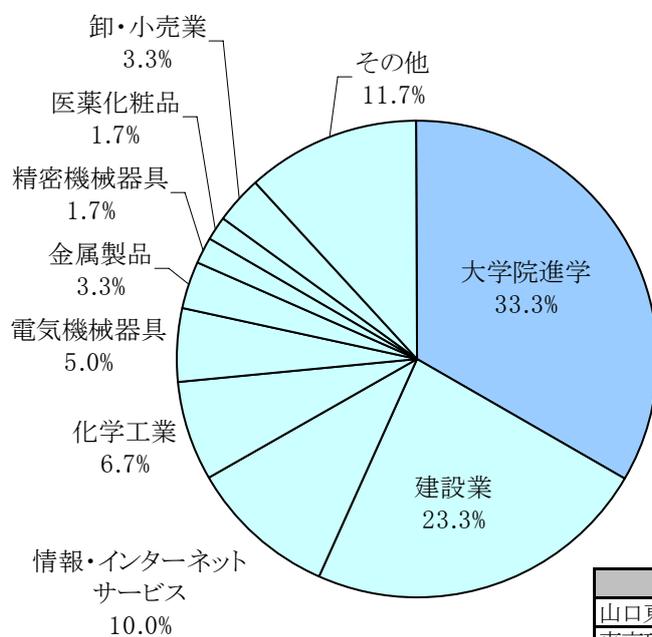


ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(名)	就職先	人数(名)
中学・高校教員(公立108、私立45)	153	キヤノン(株)	15
公務員(国家18、地方91)	109	(株)日立情報システムズ	14
本田技研工業(株)	30	アステラス製薬(株)	12
(株)日立製作所	28	三菱電機(株)	11
(株)リコー	23	ソニー(株)	9
東日本旅客鉄道(株)	22	大成建設(株)	10
(株)NTTデータ	18	みずほ情報総研(株)	10
(株)野村総合研究所	17	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	16	(株)IHI、KDDI(株)	9
富士ゼロックス(株)	16	トヨタ自動車(株)	9
三菱重工業(株)	16	東日本電信電話(株)	9

② 山口東京理科大学

i) 学部生進路状況



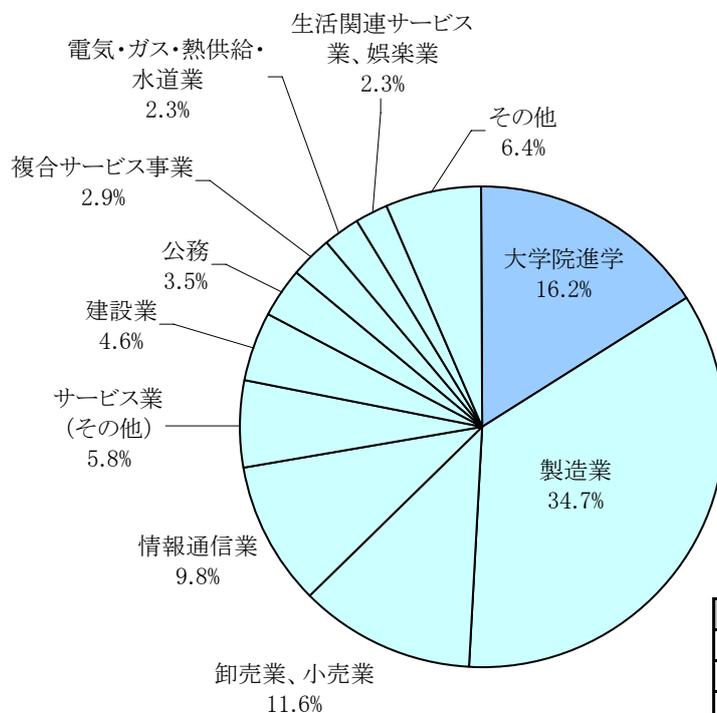
主な進学先	人数(名)
山口東京理科大学	16
東京理科大学	1
東北大学	1
香川大学	1
奈良先端科学技術大学院大学	1

ii) 就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(名)
三菱電機ビルテクノサービス	7
大新電工、三笠産業、日野コンピューターシステム	2
アルトナー、宇部興産、宇部フィルム、FDK、大木製薬、関西エックス線、 キャメロット、旭日産業、協電機工、コスモエンジニアリング、三共ポリエチレン、 三興製作所、三和興産、シーイーイー、周南システム産業、中電工、 千代田ケミカル、日本テクノ開発、はじめ電機工業、パルソフトウェアサービス、 広島オプト、プレコフーズ、ベルポリエステルプロダクツ、ホーチキ、宮川バネ工業、 ヤマネ鉄工建設、横川フィールドエンジニアリングサービス、 ライトクロスインタナショナル、あしきた農業協同組合、産業技術総合研究所	1

③ 諏訪東京理科大学

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数(名)
諏訪東京理科大学	23
東京理科大学	3
東京工業大学	1
山梨大学	1

ii) 就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(名)
公務員(地方公務員6名)	6
アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン、エディオンEAST、IHI回転機器、IHIターボ、オムロン飯田、カインズ、カワイ金属、コロナ、信越富士通、ソレキア、高沢工業、大和ハウス工業、大和冷機工業、デンソー中部、豊丸産業、細川洋行	1~2

